

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	統合文書管理システム推進事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	'03	3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	～ 平成27年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られ、市民サービスが適正に提供されています。		行政文書の共有化とペーパーレス化を図るため、文書の発生から廃棄に至るまでを統合文書管理システムで電子的に一元管理します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	行政文書(紙文書)の引継箱数			単位	箱
	説明・算定式	ペーパーレス化を推奨している行政文書の引継箱数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	1,650	1,500	1,450		
	実績	1,555	1,843	1,467		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	データベース化された文書の割合			単位	%
	説明・算定式	電子決裁文書数/文書管理システムに登録された決裁文書数×100				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	61	61	61		
	実績	60	62	64		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
文書管理システムの適切な利用の推進を図るため、職員を対象とした研修を2回実施しました。成果指標としているデータベース化された文書の割合については、平成26年度に続き目標値を上回る数値となっており、26年度に比して、事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られ、市民サービスが適正に提供されています。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	行政文書の電子化による一元管理は、事務処理の簡素化、効率化、迅速化に寄与するものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	統合文書管理システムを推進することにより、情報の共有化とペーパーレス化が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	データ化による情報の共有、文書保存箱の引継数の削減が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	文書管理システムの運営コストの削減についての検討を、引き続き行います。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		起案文書等において、可能な限り電子決裁を利用する必要性を、全庁的に浸透させていくことが必要となります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> ひらつか協働経営プランが平成27年度で終了することに伴い、行政改革事業としては終了しますが、文書の電子化は、情報の共有化だけでなくペーパーレス化による財政健全化の効果も期待できるため、今後も取組を継続していきます。
課長コメント 行政改革事業としては終了しますが、今後も行政文書の電子化に向けて、更なる職員意識の改善を進め、事務処理の簡素化、効率化、迅速化を図ることが必要と考えます。

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ICT活用推進事業		
事業担当	企画政策部 情報政策課		
予算科目	1-020106-060000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	'03	3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員・市民	事業期間	平成22年度 ~
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
ICT（情報や通信に関する技術の総称）を活用した市内の情報化と地域の情報化が推進され、利便性の高い情報の受発信が構築されています。		電子申請等のシステム利用を促進し、総合行政ネットワークの適切な運用管理を行い、情報セキュリティの推進を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	電子申請システムの利用可能手続数			単位	件
	説明・算定式	-				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	19	20	21		
	実績	18	18	16		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	電子申請システムの利用件数			単位	件
	説明・算定式	-				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	200	250	260		
	実績	278	55	514		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	②：若干遅れている					
	遅れている理由	利用状況に応じて利用可能手続を精査したため				
平成27年度の主な取組と成果						
総合行政ネットワークの適切な運用管理を行うとともに情報セキュリティの向上に努めました。情報セキュリティの向上については、研修会の開催や啓発紙の発行等により、市内におけるICT活用や情報モラルの啓発を行いました。総合行政ネットワークを活用した電子申請システム利用件数は、514件でした。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	来庁せずに手続を行うことができるため、市民の利便性向上や行政事務の簡素化・効率化・標準化などに効果的であるため必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ICTを活用して行政事務および行政サービスを行うことは、庁内情報化および地域情報化に有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	ICTの活用を推進することは、市民の利便性向上はもとより、開かれた市政の推進にも寄与するため、妥当です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ICTを活用することにより行政事務及び行政サービスを見直すため、事務に係るコスト削減の可能性があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 市民の利便性向上と開かれた市政の推進に寄与するため、地域情報化に重点をおいた取組が必要です。電子申請システムについては、市民にとって利便性の高い手続の導入が求められています。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	10,131	5,360	3,424
事業費 (A)		10,131	5,360	3,424
執行率 (%)		89.08	82.70	80.68

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> ひらつか協働経営プランが平成27年度で終了することに伴い、行政改革事業としては終了しますが、今後も事務事業としてICTを活用した情報化を推進するとともに継続して電子申請の利用促進等について取り組みます。	
課長コメント	
行政の効率化、市民の利便性向上のためにICT(情報通信技術)を活用し、庁内の情報化と地域の情報化を進めます。	

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	サーバー集約事業		
事業担当	企画政策部 情報政策課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	'03	3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員、市民	事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
システム調達及び運用コストが削減され、災害や障害対応を強化したシステム基盤が整備されています。		個別のサーバーで運用されている各業務システムの更新時期のタイミングで順次、共用サーバーに移行し、情報システムの集約による最適化を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	移行するシステム数(累積)			単位	システム
	説明・算定式	移行するシステムの総数:25システム				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	11	15	25		
	実績	8	18	26		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	削減するサーバー数(累積)			単位	台
	説明・算定式	削減するサーバーの総数:122台				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	67	94	122		
	実績	64	113	124		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①: 予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
既存8システムについて、サーバーの集約化を行い、予定していた全てのサーバー集約が完了しました。これにより、サーバーの維持管理費用等の低減が図られたほか、サーバー障害時の早期復旧などが期待できます。						
平成27年度の検証結果	A: 成果があがった					

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成27年度見込額	平成27年度効果額
		個別のサーバーで運用している各業務システムの更新のタイミングで順次共用のサーバーへ統合することで、リースに係る費用及び保守のための委託費用を削減しました。サーバーを集約しなかった場合の経費と集約した場合の経費との差額として256,571千円の効果額が得られました。	39,000

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	全庁的な情報システムの集約による最適化を図り、システム調達及び運用コスト削減と、災害や障害対応に強化したシステム基盤が整備されます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業を継続して行うことにより、コスト削減の効果が高まります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	システムのコスト削減、災害や障害対応の強化は情報部門の共通する課題となっています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	全庁的な情報システムの集約(ソフトウェアの共用サーバーへの移行)をしていくことで、システム調達や運用コストの削減が図れます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		更新時期を迎えたシステムを共用サーバーへ移行します。	更新時期を迎えたシステムを共用サーバーへ移行します。	更新時期を迎えたシステムを共用サーバーへ移行します。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> サーバーの集約化を予定していたシステムについて、平成27年度で全て集約化が終了したため事業を終了します。
課長コメント
庁内のコンピュータシステムのサーバー集約により、システム調達及び運用コストの削減が図られ、さらに災害やシステム障害への対応強化が図られました。